

平成17年12月期

中間決算短信（連結）



平成17年 8 月25日

会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3719 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bbanc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大島一成
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部マネージャー
 氏名 中本文太 TEL (03) 3343-6680

決算取締役会開催日 平成17年 8 月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年 6 月中間期の連結業績（平成17年 1 月 1 日～平成17年 6 月30日）

当社は平成16年 6 月中間期は中間連結財務諸表を作成していないため、平成16年 6 月中間期につきましては記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 6 月中間期	3,288 (—)	△160 (—)	△95 (—)
16年 6 月中間期	— (—)	— (—)	— (—)
16年12月期	2,187	60	57
	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 6 月中間期	△132 (—)	△56 68	— —
16年 6 月中間期	— (—)	— —	— —
16年12月期	18	7 96	— —

(注) ①持分法投資損益 17年 6 月中間期 △7 百万円 16年 6 月中間期 ー百万円 16年12月期 7 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年 6 月中間期2,335,732株 16年 6 月中間期 ー株 16年12月期 2,337,500株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6 月中間期	5,616	948	16.9	412 68
16年 6 月中間期	—	—	—	— —
16年12月期	4,114	1,028	25.0	440 00

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年 6 月中間期 2,297,500株 16年 6 月中間期 ー株 16年12月期 2,337,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6 月中間期	△87	△477	1,227	1,483
16年 6 月中間期	—	—	—	—
16年12月期	△48	△1,040	1,421	820

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） 0 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年 1 月 1 日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,418	123	△20

(参考) 1 株当たり予想当期純損失（通期） 8円77銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照して下さい。

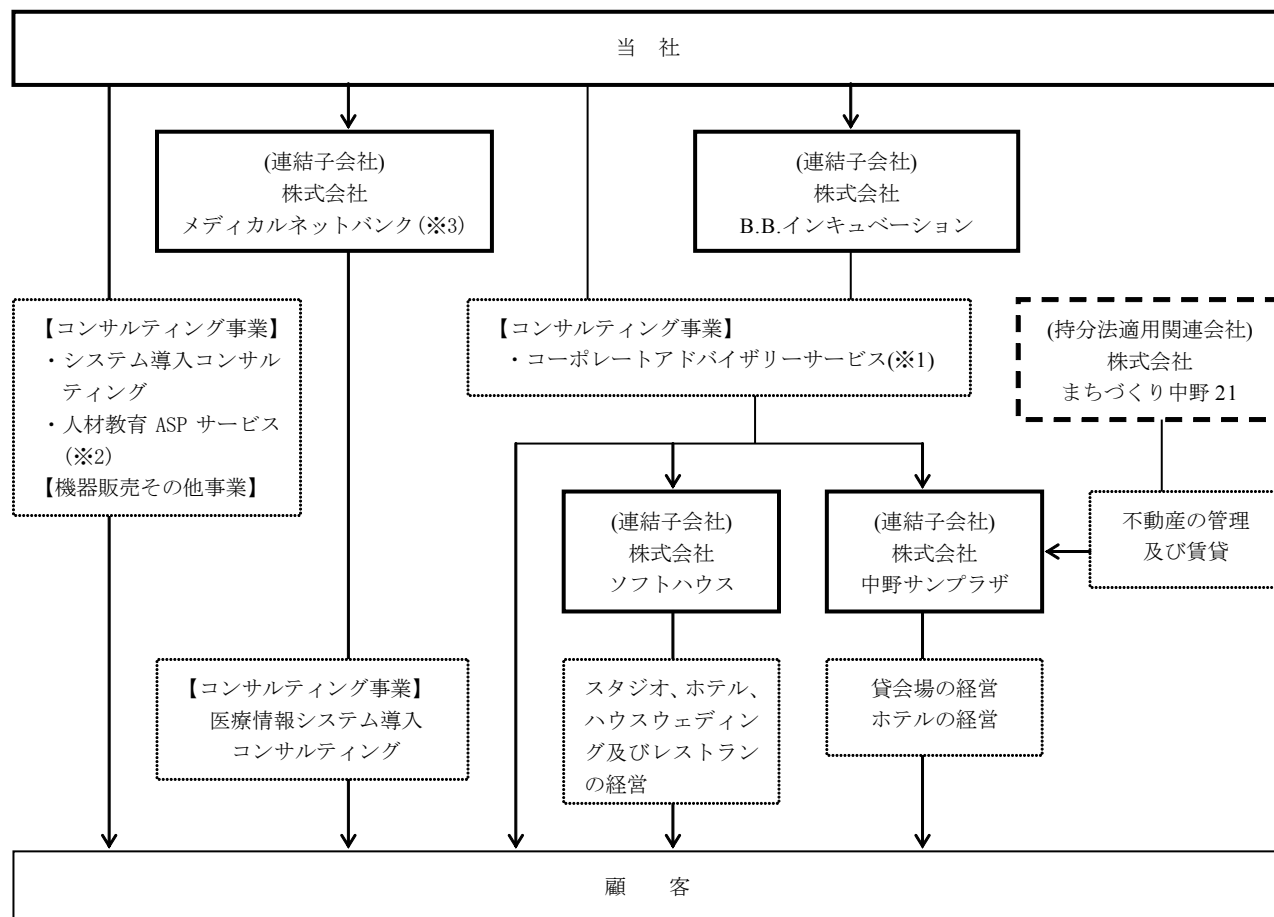
1. 企業集団の状況

当社は、当社の連結子会社4社及び当社の関連会社1社とともに6社からなる企業集団を構成しており、その事業は、システム導入、人材開発ASPサービス、コーポレートアドバイザーサービスを含むコンサルティング事業、及びこれに付随する機器販売その他事業、そしてコーポレートアドバイザーサービスの一環としての施設運営事業を行っております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| コンサルティング事業 | <ul style="list-style-type: none">・当社は、システム導入、人材教育ASPサービス（BLB：ビジネスラーニングバンク）等のコンサルティング事業を展開しております。・当社及び連結子会社株式会社B. B. インキュベーションは、コーポレートアドバイザーサービスとして、株式公開・M&A・事業再生コンサルティングを行っております。・連結子会社株式会社メディカルネットバンクは、コンサルティング事業の一環として医療情報システムの導入コンサルティング事業を行っております。 |
| 機器販売その他事業 | <ul style="list-style-type: none">・当社及び連結子会社株式会社メディカルネットバンクは、コンサルティング事業に付随する機器の販売を行っております。 |
| 施設運営事業 | <p>当社は、コーポレートアドバイザーサービスの一環として連結子会社2社及び関連会社による下記の業務を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none">・連結子会社株式会社中野サンプラザは、主に貸会場の経営及びホテルの経営を行っております。・連結子会社株式会社ソフトハウスは、音楽スタジオ、フォトスタジオ、ホテル、ハウスウェディング及びレストランの経営を行っております。・持分法適用関連会社株式会社まちづくり中野21は、主に不動産の管理及び賃貸を行っております。 |

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



※1 コーポレートアドバイザーサービスとは、株式公開・M&A・事業再生コンサルティング等を総称して使用しております。

※2 人材教育ASPサービスは、当社においてBLB（ビジネスラーニングバンク）と称しております。

※3 株式会社メディカルネットバンクは、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、連結子会社といたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業集団は、財務・会計・人事のエキスパート集団として、その有する知識・ノウハウをいかんなく発揮することにより、顧客の発展に寄与すると同時に、「顧客満足度」を最大化し、また、「株主満足度」、「社員満足度」の向上を図ることを経営理念とし、持続的成長と社会的貢献を目指しております。

このような経営理念に基づいた当社の経営方針・使命は次のとおりであります。

①当社のコンサルティング事業においては、財務・会計・人事のエキスパートがその高い専門性により、顧客が抱える課題を抽出し解決する独創のソリューションを提供し、「顧客満足度」を高めております。

システム導入コンサルティング業務においては、情報システムと専門的知識の融合による「比較優位の差別化した技術力」「業務知識、経験に基づくコンサルティング力」から生まれる、総合的かつ一貫性のあるサービスにより、経営戦略的な情報技術を顧客に提供すると同時に、企業経営革新のパートナーとして顧客の企業価値向上へ資することを目指しております。

人材教育ASPサービス（BLB：ビジネスラーニングバンク）においては、企業における人材開発とは「人の幸せと企業の幸せを同一とするとところにある」と捉えております。人材開発環境の構築と教育の全体最適をシステムとして実現することにより、個人のキャリアアップ、ビジネスリーダーの育成、人材の適正配置といった企業における人材面の課題解決を総合的にサポートし、企業を新たな成長へと導くことにより企業・社会に貢献していきたいと考えております。

企業を取り巻く経営環境の変化がその激しさを増す今日、事業の拡大・発展、あるいは経営の合理化を目指し、IPO、M&A、ターンアラウンド（事業再生）など、そのあり方を根本的に変革しようと試みる企業は数多くあります。コーポレートアドバイザーサービスにおいては、そうした変革に必要なさまざまな業務と専門的知識を準備段階から変革実施後のアフターケアにいたるまで一貫したコンサルティングサービスとして提供し、企業の変革をより確実に支援・推進することで、顧客企業の新たなステージへの飛躍を実現しております。

加えて、コーポレートアドバイザーサービスにおける事業再生コンサルティングの顧客でもある連結子会社においては、施設運営事業を行っており、地域社会に密着したサービスを提供することにより、地域住民のより豊かな生活の実現に貢献していくとともに、連結子会社の社会的・企業価値を高めるべく事業を展開しております。

②株主に対しては、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正な利益還元を安定的に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。

③従業員に対しては、勤労意欲の高揚、個人のプロフェッショナルとしての成長及び生活の安定と向上を目的とし、働きやすい職場環境と適正な待遇を提供したいと考えております。

以上の経営理念・経営方針・使命に基づき、持続的な企業成長を遂げる一方、より良い社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げによって、株式の流動性が向上するとともに、個人投資家層の厚みが増すことに繋がると認識しております。今後の株価動向や取引高等を慎重に検討し、投資単位の引下げに対処していく方針ですが、その具体的な内容及び時期は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、常に顧客の声を聞き、最適な知識と技術でその声に応え、品質の高いサービスを提供していくことで、受注と売上拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで、目標とする売上総利益や経常利益率の達成を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

システム導入コンサルティング事業については、情報技術革新と低価格化の進展による競争の激化が進行している現在、「比較優位の差別化した技術力」「業務知識、経験に基づくコンサルティング力」で経営戦略的な情報技術を顧客に提供し、基幹業務を「グローバル標準」へ変革する推進役として企業・社会に貢献することで、主力事業として安定的な成長を企図しております。

ビジネスラーニングバンク（通称：BLB）として、前期に開始いたしました人材教育ASPサービスは、事業基盤の醸成が進展し、今後につきましては、より収益機会を拡大すべく力を傾注する所存であります。

同様に前期、コーポレートアドバイザーサービスとしてスタートいたしました株式公開・M&A・事業再生等のコンサルティングサービスにつきましても、着実に成果をあげつつあり、当社グループにおけるコンサルティング事業の大きな柱として育てていく所存であります。

更に、改革の進む医療業界に対し、当社グループの優位性を活かすべく、医療機関へのシステム導入コンサルティングに特化したサービスを提供する連結子会社を加え、グループ全体のコンサルティング事業の更なる飛躍を目指します。

また、公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに、知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、さらに強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

（6）対処すべき課題

当社の企業集団の課題は、先ず第一にシステム導入コンサルティングに関する営業活動の活性化を図り、受注効率を高めることにあります。

このため、営業活動における既存顧客の深耕、パートナー企業との協業関係の緊密化によって案件の獲得を実現するとともに新規顧客を開拓し、安定的収益基盤の整備を図ることが今後の取り組むべき課題であると考えております。

また、コーポレートアドバイザーサービスに対する顧客が成長し、更なるステップ・アップの一環としてシステム導入コンサルティングの顧客となる、システム導入コンサルティングの顧客がコーポレートアドバイザーサービスの、あるいは人材教育ASPサービスの顧客となるといった、既存ビジネスと新規ビジネスとの間にシナジー効果が期待できるものと考えております。そこに生まれるビジネスチャンスを確実に実績に結びつけるため、大胆かつ精緻な営業展開に加え、協業パートナーと緊密な関係を構築することについても注力してまいります。

受注した案件につきましては、これまで以上に原価管理・コスト管理を徹底し、生産効率を高めるとともに、教育を通じて社員のスキルのブラッシュアップを図り、かつ、人材の確保により更に顧客満足度の高いサービスを提供したいと考えております。

加えて、今期よりスタートした、電子カルテをはじめとした医療システムの導入コンサルティングを、医療業界市場に認知・浸透させることにより、新たな収益基盤として迅速に軌道に乗せることにつきましても、今後の飛躍に向けた重要な課題であると認識しております。

内部環境といたしましては、経営管理体制の向上及び財務体質の強化にさらに注力し、事業基盤の安定と充実を図ることについて、重要課題として取り組み、更なる業容の拡大と飛躍を目指してまいります。

（7）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方）

情報技術の進歩、国際会計基準等のルール整備が進展するなかで、企業は様々な場面において、さらなる透明性、公平性、スピードが求められております。企業経営においては、コンプライアンスを重視し、経営を効率化し、株主利益の最大化を図ることを目標にするとともに、透明性の高い情報を適時適切に開示することが重要だと考えております。当社はこれからも取締役会による迅速な意思決定と相互の業務執行の妥当性のチェック、監査役の独立性と監査の実効性の確保、適時適切なIR活動、透明性の高いディスクロージャー体制の構築を実施し、これにより当社のすべてのステークホルダーの理解を得、その利益を最大化していきたいと考えております。

当社は、こうした時代認識を踏まえ、経営の透明性、公平性、効率性、即時・即応性（スピード）を最大限に引き出すべく、常に万全の企業統治を行っていく構えであります。

（コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

①取締役会

意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は取締役4名と比較的少数で構成し（うち1名が社外取締役であり、当該社外取締役と当社との間には特別利害関係はありません）、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化及び意見交換を行っております。更に別途取締役会の諮問機関としてマネージャー会議（構成員は、取締役、監査役、ラインマネージャー、ビジネスマネージャー、原則として月1回開催）を組成し、幅広く現場の意見を聴取する方式を採用しております。また、監査役の取締役会への出席及び内部監査の実施も併せて行っております。

②監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査役2名で構成されております。(2名の監査役はいずれも社外監査役の要件を満たし、当社との間において特別利害関係はありません) 監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また適時内部監査の担当部門とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

③内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと管理部がその任に当たり、管理部の監査については他の部門が担当する相互監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書にされ、代表取締役社長に直接報告されております。更に、被監査部門に対し監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

④リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般につき、重要性が高く法律に関する専門的な判断が必要とされる場合、顧問弁護士によるリーガルレビューを適時受けられる体制を構築しております。また顧問弁護士によるリスクマネジメント及びコンプライアンス研修を行う等、リーガルリスクに対する体制を強化する予定であります。

⑤監査法人

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、法律に基づく会計監査を中間及び期末決算において受けております。また組織的な問題等について必要に応じて適時アドバイスを受けております。

⑥その他の施策

当社は幅広く現場の意見を聴取し、当該意見を埋もれさせること無くボトムアップによる意見交換を可能にし、経営に反映させるため、取締役会の諮問機関としてマネージャー会議(取締役、監査役、ラインマネージャー、ビジネスマネージャーにより構成)を組成し、原則として月1回開催しております。

また、当社はステークホルダーへの適切な情報開示を重要な企業責任であると捉え、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、監査法人の意見等についても十分に検討したうえで、自発的なディスクロージャーに重点を置いております。さらに発表後の開示情報についてはホームページに掲載する等、その即時性、透明性、平等性に留意し、継続的な情報開示に努めております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、一定の利害関係を有すると認められる者と取引を行う場合は、マネージャー会議等において取引の必然性及び取引条件の妥当性の検討を行い、取締役会に諮るか否かを含めた十分な審議を行ったうえで、取締役会に上程しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済を概観いたしますと、上場大手企業の収益改善に伴う設備投資の活発化、雇用改善及び個人消費の上向きを起点とした景気回復の兆し、並びに株式上場及びM&Aの動きの活発化が継続しておりますが、原油価格・原材料価格の高騰、中国経済の動向などの不透明要因、また、大手企業と中小企業との収益格差など、いまだ力強さに欠ける流動的な状況で推移いたしました。情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資が復調傾向にありましたものの、引き続き企業のコスト意識は厳しい状態で推移し、受注単価は依然として低減傾向を示しております。

このような状況の中で、当社の企業集団は、従来からのシステム導入コンサルティング分野では更なる技術力の強化に注力すると同時に、今後の需要・収益性に鑑み、電子カルテをはじめとする医療機関に向けたシステム導入コンサルティングサービスを開始いたしました。また、これまでに培ったノウハウを活用し、前期よりスタートした人材開発ASPサービス（BLB：ビジネスラーニングバンク）並びに株式公開・M&A・事業再生コンサルティング等のコーポレートアドバイザーサービスが本格稼動を迎えつつあるものの、いまだ初期投資を回収し収益に貢献するにはいたっておりません。これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては連結売上高3,288百万円、連結営業損失160百万円、連結経常損失95百万円、連結中間純損失132百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

システム導入コンサルティングにつきましては、財務・会計・人事のエキスパートである公認会計士等が顧客企業の経営状況や業務内容を的確に把握し、ニーズにマッチしたソリューションを積極的に展開してまいりました。こうした比較優位のサービス、つまり、コンピューターと財務会計の専門的知識を融合させたサービスを提供することで、既存顧客の信頼を得るとともに確実に新規案件を獲得してまいりました。

加えて今期より連結子会社となりました株式会社メディカルネットバンクを通じ、医療業界に特化したシステム導入のサービスを開始し、サービスラインナップ拡充に向けた事業戦略を推進してまいりました。

また、これまで多くのシステム導入コンサルティングを通して培ってきたノウハウに基づいて前期より立ち上げた新たなサービスが当上半期より本格的に稼動し始め、システム導入コンサルティングに並ぶ大きな柱となりつつあります。具体的には、人材開発ASPサービス（BLB：ビジネスラーニングバンク）については一般企業のみならず、中央官庁、大学といった幅広い業種・業態の顧客から受注実績があがりつつあり、またコーポレートアドバイザーサービスにつきましても、現在2社の株式公開支援に成功し、今後も順調な受注が見込まれております。これらの結果、新規サービスにつきましては、事業の初期投資段階から収益基盤への過渡期ではありますが、コンサルティング事業の売上高は784百万円、営業損失は263百万円となりました。

（施設運営事業）

コーポレートアドバイザーサービスの一環として、2社の連結子会社、株式会社中野サンプラザ及び株式会社ソフトハウス、また持分法適用関連会社、株式会社まちづくり中野21により、施設運営事業を行っております。これら関係会社の業績は、事業再生コンサルティングの成果として黒字基調に転換しつつあり、売上高は2,485百万円、営業利益102百万円となりました。

（機器販売その他事業）

当社グループは、システム導入コンサルティングに伴う機器販売等の事業を行っておりますが、当中間連結会計期間の売上高は17百万円、営業利益0百万円となりました。

なお、当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純損失91,553千円及び法人税等の支払82,764千円、無形固定資産の取得による支出178,479千円、短期貸付による支出135,000千円、自己株式の取得による支出57,160千円となった一方で、短期借入金による収入1,290,000千円により資金調達をしたこと等により前連結会計年度と比較し663,294千円増加し、当中間連結会計期間末には1,483,453千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少が155,140千円及び減価償却費60,211千円、法人税等の還付額67,234千円を計上した一方、税金等調整前中間純損失91,553千円であったこと、営業活動によるキャッシュ・フロー上マイナス計上される売買目的有価証券運用益69,386千円及び仕入債務の減少額100,048千円、法人税等の支払額82,764千円であったこと等により、全体として87,259千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出178,479千円及び短期貸付による支出135,000千円並びに新規連結子会社の取得による支出39,789千円があったこと等により、全体として477,151千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出57,160千円を計上する一方、少数株主からの払込による収入40,899千円及び短期借入による収入が1,290,000千円であったこと等により、全体として1,227,705千円の増加となりました。

なお、当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(3) 当期の見通し

わが国経済は、企業の設備投資の増加等から基調としては緩やかながら回復を続けていくものとみられます半面、原油価格・原材料価格の高騰、中国経済の動向、国内政治の動向などの要因から景況感に不透明感が出てきております。また、コンサルティング事業分野におきましては、大企業の好業績に起因するシステム投資の全体的な回復傾向の一方で、低価格化や競争激化など厳しい環境は今後も継続していくことが予想されます。また、人材開発投資や既存ビジネスにおける構造改革意欲、ベンチャー企業における株式公開意欲は、一時期の活性化した状況は落ち着きを見せているものの、引き続き堅調に推移すると見込まれております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、コア・コンピタンスである公認会計士、経営コンサルタント並びにITコンサルタントの三位一体体制によるサービスのメリットを最大限に生かせる分野に経営資源を集中的に投下し、株主価値の向上を継続して目指しております。

具体的にはシステム導入コンサルティングについては、既存顧客からの継続的な受注を確保するとともに、高い専門性を十二分に活かした、付加価値の高い業務を受注することに努め、更には、受注を確実に利益へと結びつけるべく、プロジェクト収支を精緻に把握・管理する仕組みを構築・強化してまいります。

また、コンサルティングラインアップの拡充と既存・潜在的顧客の高度化したニーズに対応するため、前期より開始いたしました、コーポレートアドバイザーサービスとしての株式公開・M&A・事業再生コンサルティング業務、人材開発ASPサービス(BLB:ビジネスラーニングバンク)について、事業基盤の更なる強化を推進いたします。更に、コンサルティングラインアップの拡充・サービスの向上の一環として、株式会社メディカルネットバンクを通じ、医療機関の経営コンサルティング分野へ向け、医事会計システム・電子カルテシステムの導入サービスを開始いたしました。新規顧客獲得に向けた営業力の強化を主眼として、確固たる事業として確立するための施策を着実に実施していく予定であります。

その結果、平成17年12月期につきましては、連結売上高7,418百万円、連結経常利益123百万円、連結当期純損失20百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2		1,633,330			948,157	
2. 売掛金			631,390			619,314	
3. 有価証券	※2		51,831			—	
4. 営業投資有価証券			569,550			344,000	
5. たな卸資産			85,103			72,938	
6. その他			462,316			156,779	
貸倒引当金			△26,382			△17,746	
流動資産合計			3,407,140	60.7		2,123,443	51.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 土地		412,047			412,047		
(2) その他		245,127	657,175		232,813	644,861	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		316,193			24,950		
(2) 連結調整勘定		27,083			—		
(3) その他		23,504	366,781		131,304	156,254	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	789,337			797,135		
(2) 敷金及び保証金		350,580			336,553		
(3) その他		46,322			56,183		
貸倒引当金		△1,298	1,184,941		—	1,189,872	
固定資産合計			2,208,898	39.3		1,990,988	48.4
資産合計			5,616,038	100.0		4,114,431	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年 6 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			184,099			179,507	
2. 短期借入金	※ 2		1,400,000			110,000	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金	※ 2		39,492			39,492	
4. 未払法人税等			30,797			36,674	
5. 賞与引当金			20,898			15,950	
6. その他	※ 2		480,979			504,594	
流動負債合計			2,156,267	38.4		886,219	21.5
II 固定負債							
1. 社債			700,000			700,000	
2. 長期借入金	※ 2		428,983			452,020	
3. 繰延税金負債			115,625			21,247	
4. 退職給付引当金			31,857			29,871	
5. 役員退職慰労引当金			1,226			—	
6. 連結調整勘定			75,376			83,751	
7. その他			89,306			53,708	
固定負債合計			1,442,375	25.7		1,340,598	32.6
負債合計			3,598,643	64.1		2,226,818	54.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,069,254	19.0		859,122	20.9
(資本の部)							
I 資本金			257,800	4.6		257,800	6.3
II 資本剰余金			263,250	4.7		263,250	6.4
III 利益剰余金			304,150	5.4		459,922	11.2
IV その他有価証券評価差額金			180,100	3.2		47,518	1.1
V 自己株式			△57,160	△1.0		—	—
資本合計			948,141	16.9		1,028,490	25.0
負債、少数株主持分及び資 本合計			5,616,038	100.0		4,114,431	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,288,051	100.0		2,187,149	100.0
II 売上原価			2,754,937	83.8		1,675,420	76.6
売上総利益			533,113	16.2		511,728	23.4
III 販売費及び一般管理費			693,667	21.1		451,515	20.6
営業利益 (△損失)			△160,553	△4.9		60,213	2.8
IV 営業外収益	※1						
1. 売買目的有価証券運用益		69,386			—		
2. 連結調整勘定償却額		8,375			—		
3. 自動販売機受取手数料		9,669			1,134		
4. その他		15,650	103,081	3.1	12,868	14,003	0.6
V 営業外費用	※1						
1. 支払利息		16,938			4,109		
2. 持分法による投資損失		7,144			—		
3. 金融商品関連費用		5,832			—		
4. その他		7,801	37,716	1.1	12,485	16,595	0.8
経常利益 (△損失)	※2		△95,188	△2.9		57,621	2.6
VI 特別利益							
1. 固定資産受贈益		—			14,162		
2. 持分変動利益	※2	5,811	5,811	0.2	—	14,162	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		2,176			5,376		
2. 持分変動損失	※3	—	2,176	0.1	11,054	16,430	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)			△91,553	△2.8		55,353	2.5
法人税、住民税及び事業税		61,058			37,759		
法人税等調整額	※3	△5,133	55,924	1.7	△4,284	33,475	1.5
少数株主利益 (△損失)			△15,081	△0.5		3,275	0.1
中間 (当期) 純利益 (△損失)			△132,396	△4.0		18,603	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			263,250		263,250
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			263,250		263,250
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			459,922		464,694
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		—	—	18,603	18,603
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		23,375		23,375	
2. 中間 (当期) 純損失		132,396	155,771	—	23,375
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			304,150		459,922

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)		△91,553	55,353
減価償却費		60,211	27,207
連結調整勘定償却額		△6,949	—
社債発行費		—	5,600
金融商品関連費用		5,832	—
持分変動損失(△利益)		△5,811	11,054
貸倒引当金の増加額		9,934	—
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,800	5,766
役員退職慰労引当金の増加額		993	—
退職給付引当金の増加額		1,986	2,557
受取利息及び配当金		△1,971	△55
持分法による投資損失 (△利益)		7,144	△7,788
売買目的有価証券運用益		△69,386	—
保険解約損		2,122	—
支払利息		16,938	4,109
固定資産除却損		2,176	5,376
固定資産受贈益		—	△10,585
売上債権の減少額		155,140	105,500
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△11,818	305,232
仕入債務の減少額		△100,048	△304,052
営業投資有価証券の増加額		△2,000	△265,000
未収入金の増加額		△79,028	△16,303
預り保証金の増加額		38,012	2,478
未払費用の増加額		66,767	71,185
未払金の増加額(△減少額)		△58,360	77,593
その他		9,516	48,899
小計		△51,952	124,126
利息及び配当金の受取額		303	55
利息の支払額		△20,080	△550
法人税等の支払額		△82,764	△171,987
法人税等の還付額		67,234	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△87,259	△48,354

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△29,456	△47,414
無形固定資産の取得による支出		△178,479	△38,622
投資有価証券の取得による支出		—	△772,000
有価証券の取得による支出		△1,027,826	—
有価証券の売却による収入		1,065,127	—
新規連結子会社の取得による収入 (△支出)		△39,789	182,922
敷金及び保証金の預入による支出		—	△252,061
短期貸付による支出		△135,000	—
信用取引保証金の差入による支出 (純額)		△93,959	—
担保に供している預金の増加による 支出		△37,873	△102,478
その他		106	△10,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		△477,151	△1,040,629
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		1,290,000	50,000
社債の発行による収入		—	694,400
長期借入金の返済による支出		△23,037	—
配当金の支払による支出		△22,997	△23,284
少数株主からの払込による収入		40,899	700,000
自己株式取得による支出		△57,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,227,705	1,421,115
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		663,294	332,131
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		820,158	488,026
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高		1,483,453	820,158

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社B. B. インキュベーション 株式会社中野サンプラザ 株式会社ソフトハウス 株式会社メディカルネットバンク 株式会社メディカルネットバンクについては、株式の取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 なお、株式会社メディカルネットバンクについては、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、損益計算書は平成17年4月1日より連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 株式会社オンエアー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社B. B. インキュベーション 株式会社中野サンプラザ 株式会社ソフトハウス 株式会社B. B. インキュベーション及び株式会社中野サンプラザについては、新規設立により、株式会社ソフトハウスについては、株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ソフトハウスについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 株式会社オンエアー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、当連結会計年度中の株式の取得により、議決権の過半数を所有しておりました株式会社エーティーティー総研は、支配が一時的であると認められたため、連結の範囲に含めておりません。なお、平成16年9月30日に同社が実施した株式交換にもとづく新株発行により同社に対する議決権比率が減少したため、同社は提出会社の関係会社から外れております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 株式会社まちづくり中野21	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 株式会社まちづくり中野21 なお、株式会社まちづくり中野21は、新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社オンエアー)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社オンエアー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち株式会社中野サンブラザ、株式会社ソフトハウス及び株式会社メディカルネットバンクの中間決算日は9月30日であります。当該子会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち株式会社中野サンブラザ及び株式会社ソフトハウスの決算日は3月31日であります。当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 子会社株式 非連結子会社株式について移動平均法による原価法を採用しております。 (ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 (イ) 商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。 その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 (イ) — (ロ) 子会社株式 同左 (ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 10～27年 車輛運搬具 : 5～6年 工具器具備品 : 3～15年 ②無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	③長期前払費用 定額法によっております。 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ④ —

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	当社は株式上場等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。	—
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は6,815千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は6,815千円増加しております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 248,654千円 ※2. ①担保に供している資産 土地 403,797千円 有形固定資産・その他 104,743 (建物及び構築物) 計 508,540 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 39,492千円 長期借入金 428,983 計 468,475 ②担保に供している資産 有価証券(担保差入有価証券) 4,240千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 流動負債・その他(信用取引未払金) 5,273千円 なお、信用取引委託証拠金として93,959千円(流動資産・その他)を差入れております。 また、関連会社の長期借入金3,340,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金284,000千円)の担保の一部として、現金及び預金495,089千円及び投資有価証券(関連会社株式)772,000千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 224,330千円 ※2. 担保に供している資産 土地 403,797千円 有形固定資産・その他 106,730 (建物及び構築物) 計 510,528 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 39,492 長期借入金 452,020 計 521,512 また、関連会社の長期借入金800,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金226,000千円)の担保の一部として、現金及び預金321,850千円及び投資有価証券(関連会社株式)779,788千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 70,260千円 給与手当 142,850 地代家賃 68,468 賞与引当金繰入額 3,672 広告宣伝費 89,717 報酬料金 73,400 貸倒引当金繰入額 10,271 役員退職慰労引当金繰入額 993 ※2. — ※3. 固定資産除却損は建物1,345千円、ソフトウェア830千円であります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 62,575千円 給与手当 85,559 支払手数料 43,435 地代家賃 65,888 賞与引当金繰入額 2,281 ※2. 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。 建物 5,946千円 工具器具備品 2,347 無形固定資産・その他 2,328 その他(少額資産) 3,540 計 14,162 ※3. 固定資産除却損は建物5,091千円、工具器具備品284千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,633,330千円 流動資産・その他(預け金) 19,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △28,525 担保に供している預金 △140,352 現金及び現金同等物 <u>1,483,453</u>	(平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 948,157千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △25,520 担保に供している預金 <u>△102,478</u> 現金及び現金同等物 <u>820,158</u>

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	91,844	31,302	60,541	工具器具備品	70,211	34,927	35,284
ソフトウェア	61,632	8,060	53,572	ソフトウェア	51,159	1,750	49,409
合計	153,477	39,363	114,114	合計	121,371	36,677	84,693
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		34,886千円		1 年内		26,073千円	
1 年超		83,592千円		1 年超		60,666千円	
合計		118,479千円		合計		86,739千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		19,075千円		支払リース料		14,171千円	
減価償却費相当額		18,867千円		減価償却費相当額		13,906千円	
支払利息相当額		2,091千円		支払利息相当額		947千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引 未経過リース料				2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引 未経過リース料			
1 年内		456,000千円		1 年内		458,250千円	
1 年超		3,838,000千円		1 年超		4,066,000千円	
合計		4,294,000千円		合計		4,524,250千円	

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式						
営業投資有価証券に属 するもの	47,000	349,550	302,550	10,000	89,000	79,000
投資有価証券に属する もの	728	1,837	1,109	728	1,846	1,118
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	47,728	351,387	303,659	10,728	90,846	80,118

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式		
営業投資有価証券に属するもの	220,000	255,000
投資有価証券に属するもの	5,500	5,500

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	784,644	2,485,572	17,833	3,288,051	—	3,288,051
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	988	—	1,153	△1,153	—
計	784,809	2,486,561	17,833	3,289,205	△1,153	3,288,051
営業費用	1,048,247	2,384,307	17,203	3,449,758	△1,153	3,448,605
営業利益(△損失)	△263,437	102,253	630	△160,553	—	△160,553

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	システム導入、人材教育ASPサービス、株式公開支援業務・M&A・事業再生コンサルティング、医療情報システム導入コンサルティング
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

3. コンサルティング事業の売上高及び営業費用には、株式公開等コンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券の売却高93,337千円及び売却原価及び手数料11,871千円がそれぞれ含まれております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,476,053	343,219	367,875	2,187,149	—	2,187,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	—	—	180	△180	—
計	1,476,233	343,219	367,875	2,187,329	△180	2,187,149
営業費用	1,460,688	316,118	350,129	2,126,936	—	2,126,936
営業利益	15,545	27,101	17,746	60,393	△180	60,213

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	システム導入、人材教育ASPサービス、株式公開支援業務・M&A・事業再生コンサルティング
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 412円68銭	1株当たり純資産額 440円00銭
1株当たり中間純損失金額 56円68銭	1株当たり当期純利益金額 7円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益（損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)
中間（当期）純利益（△損失）（千円）	△132,396	18,603
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（△損失）（千円）	△132,396	18,603
期中平均株式数（千株）	2,335	2,337

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
関連会社株式の取得 当社は株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を取得し、関連会社といたしました。 1. 目的 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、不良債権・不動産ファンドの運営を業務としております。また、当社グループはかねてより事業再生コンサルティングを行っており、両者を組み合わせることにより、日本経済の活性化に資するビジネスを展開できるものと考えております。 2. 取得条件 平成17年7月27日開催の取締役会において、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を取得し関連会社とすることを決議し、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式167株(発行済株式の33.4%)を取得いたしました。 なお、平成17年8月25日現在までに新株予約権の行使等により、当社の保有割合は20.0%となっております。 3. 取得の日付 平成17年7月29日 4. 譲受価額 501,000千円 5. 会社概要 (1) 会社名 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン (2) 主要な事業内容 債権の売買、不動産の管理・賃貸・売買の仲介、小口債権販売業務、施設運営、その他 (3) 設立年月日 平成13年8月3日 (4) 所在地 東京都中央区銀座六丁目6番5号 (5) 代表者 代表取締役 松下 寛治 (6) 資本金 26,760千円 なお、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは新株予約権の行使等により平成17年8月25日現在、資本金が126,910,100円となっております。	子会社株式の取得 当社は株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し子会社といたしました。 1. 目的 コンサルティングラインアップの拡充、収益基盤の強化を目的としております。 2. 取得条件 平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社メディカルネットバンク(旧テック情報メディカルソリューションズ株式会社)の株式を取得し子会社とすることを決議し、株式会社メディカルネットバンク株式2,463株(発行済株式の100%)をテック情報株式会社より譲受いたしました。 3. 取得の日付 平成17年1月17日 4. 譲受価額 270,000千円 5. 会社概要(取得日現在) (1) 会社名 株式会社メディカルネットバンク (2) 主要な事業内容 医療情報システムのパッケージの開発・販売 (3) 設立時期 平成15年8月22日 (4) 所在地 東京都港区高輪二丁目15番21号 (5) 代表者 代表取締役 須見 博 なお、平成17年1月17日に代表者を堀内英紀に変更しております。 (6) 資本金 200,000千円 なお、株式会社メディカルネットバンクは第三者割当による新株式発行を下記のとおり実施いたしました。 1. 発行株式数 普通株式 1,968株 2. 発行価額 1株につき 金110,000円 3. 発行価額の総額 216,480千円 4. 資本組入額 1株につき 金55,000円 5. 資本組入額の総額 108,240千円 6. 払込期日 平成17年2月28日

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)
多額な資金の借入 当社は、中間決算日後において、下記のとおり総額1,700,000千円の借入を実施しております。 1. 借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行 2. 利率：年 1.34% ～1.84% 3. 返済方法：定期返済 4. 実施時期：平成17年 7 月29日 5. 返済期限：平成17年10月29日～平成22年 7 月30日 6. 資金の使途：手許資金として保有している他、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンへの投資 5 億 1 百万円をはじめとする投資資金及びグループ各社の運転資金として使用しております。	多額な資金の借入 当社は、決算日後において、下記のとおり総額1,320,000千円の借入を実施しております。 1. 借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行 2. 利率：年 0.71% ～ 1.10% 3. 返済方法：期限一括 4. 実施時期：平成17年 2 月 4 日～平成17年 3 月 9 日 5. 返済期限：平成17年 5 月 9 日～平成17年 7 月29日 6. 資金の使途：グループ各社の運転資金への充当及び投資資金として使用しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)
コンサルティング事業 (千円)	681,718	—
施設運営事業 (千円)	2,069,760	—
合計 (千円)	2,751,478	—

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

4. コンサルティング事業には、営業投資有価証券に係る売却原価及び手数料11,871千円が含まれております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の機器類仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)
機器販売その他事業 (千円)	18,690	—
合計 (千円)	18,690	—

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング事業	792,982	—	276,019	—
施設運営事業	2,750,131	—	638,300	—
機器販売その他事業	22,126	—	4,500	—
合計	3,565,240	—	918,819	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)
コンサルティング事業 (千円)	784,644	—
施設運営事業 (千円)	2,485,572	—
機器販売その他事業 (千円)	17,833	—
合計 (千円)	3,288,051	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

3. コンサルティング事業には、営業投資有価証券の売却高93,337千円が含まれております。

(5) 投資の状況

当中間連結会計期間のコンサルティング事業における営業投資有価証券に係る投資状況は、次のとおりであります。

①投資実行額

証券種類	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	12,000	1
合計	12,000	1

②投資残高

証券種類	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	267,000	3
合計	267,000	3

(注) 金額は取得原価によっております。

③投資先企業の公開状況

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) において国内投資先企業1社が上場いたしました。